

一般財団法人日本産業協会 殿

機関名 _____

職 名 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

2023年 月 日

消費者安全法施行規則第8条の8第1項に係る
実務経験証明書

下記の者は、現に消費生活相談員として、直近5年間において、下記の期間実務に就いていたことを証明します。

氏 名 _____

実務経験は以下のとおり

機関名	期間	雇用形態	勤務形態
(記入例) 〇〇市〇〇センター	(記入例) 2019年4月1日～2023年〇月〇日現在	(記入例) 常勤・非常勤・委託・ その他()	(記入例) 週4日勤務
		常勤・非常勤・委託・ その他()	

注1 本証明書の提出に当たっては、当該相談員が所属する組織の長の証明が必要です。

注2 出産、育児、介護等のために休暇を取得した期間についても、実務に就いていたこととみなし証明してください。なお、その場合は、「その他」に当該事由をご記載ください。

注3 雇用形態の欄は、常勤・非常勤・委託・その他()のいずれかを選択し○を記してください。

注4 直近5年間の中で、通算して1年以上となっているかをご確認ください。
2箇所以上から証明をもらう場合は、当該証明をもらう勤務期間が、合算して1年以上となっているかをご確認ください。

例) 2箇所から証明をもらう場合

- ・期間①2019年4月1日～2019年10月31日
 - ・期間②2023年1月1日～2023年7月1日現在
- ⇒合計で、通算して1年以上と認められる。

注5 当該様式にて証明が行われた場合、原則として2か月以内に提出してください。

注6 記載事項を訂正する場合は、必ず証明権限を有する者の職印で訂正してください。
修正液等で訂正したものは証明書として無効となります。

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。